

整理番号		基準・要領等名	制・改定
①	- 1	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)	改定
①	- 2	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領(案)	改定
①	- 3	3次元計測技術を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工(1,000m <sup>3</sup> 未満)・床掘工・小規模土工・法面整形工編)(案)	制定
①	- 4	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(構造物工(橋梁上部工)編)(試行案)	制定
①	- 5	3次元計測技術を用いた出来形管理の監督・検査要領(構造物工(橋梁上部工)編)(試行案)	制定
①	- 6	3次元計測技術を用いた出来形管理の監督・検査要領(構造物工(橋脚・橋台)編)(案)	制定
①	- 7	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 8	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 9	地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	制定
①	- 10	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 11	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 12	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 13	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 14	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 15	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	改定
①	- 16	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	改定
①	- 17	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	改定
①	- 18	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	改定
①	- 19	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	改定
①	- 20	地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	制定
①	- 21	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	制定
①	- 22	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(路面切削工編)(案)	改定
①	- 23	音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫工事編)(案)	改定
①	- 24	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫工事編)(案)	改定
①	- 25	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(護岸工編)(案)	改定
①	- 26	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)	改定
①	- 27	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)	改定
①	- 28	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理の監督検査要領	改定
①	- 29	点検支援技術(画像計測技術)を用いた3次元成果品納品マニュアル(トンネル編)(案)	改定
①	- 30	点検支援技術(画像計測技術)を用いた3次元成果品納品マニュアル(橋梁編)(案)	改定
①	- 31	ICT機器を用いた出来形管理要領(本土工:ケーソン据付工編)(モデル工専用)	制定
①	- 32	ICT機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(本土工:ケーソン据付工編)(モデル工専用)	制定
②	- 1	発注者におけるBIM/CIM実施要領(案)	改定
②	- 2	BIM/CIM活用ガイドライン(案) 第1編:共通編、第2編:河川編、第4編:ダム編、第5編:道路編	改定
②	- 3	同 第9編:電気通信設備編	制定
②	- 4	BIM/CIM活用ガイドライン(案) 空港編(空港土木施設)	改定
②	- 5	事業監理のための統合モデル活用ガイドライン(素案)	制定
②	- 6	設計-施工間の情報連携を目的とした4次元モデル活用の手引き(案)	改定
②	- 7	3次元モデル成果物作成要領(案)	改定
②	- 8	3次元モデル成果物作成要領(案) 港湾編	制定
②	- 9	土木工事数量算出要領(案)に対応するBIM/CIMモデル作成の手引き(案)	改定
②	- 10	土木工事等の情報共有システム活用ガイドライン	改定
②	- 11	BIM/CIMモデル等電子納品要領(案)及び同解説	改定
②	- 12	BIM/CIMモデル等電子納品要領(案)及び同解説 空港編(空港土木施設)	改定
②	- 13	3次元モデル表記標準(案) 空港編(空港土木施設)	改定
③	- 1	LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準(案)Ver1.5(略称:J-LandXML)	改定
③	- 2	データ交換を目的としたパラメトリックモデルの考え方(素案)	改定
③	- 3	業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件	改定
③	- 4	工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件	改定

## 問い合わせ先

### ①-31、32、②-4、8、12、13について

大臣官房公共事業調査室 主査 中尾

TEL:03-5253-8111(内線24297) 直通03-5253-8258 FAX:03-5253-1560

### ②-3について

大臣官房技術調査課 企画専門官 中村

TEL:03-5253-8111(内線:22364) 直通03-5253-8223 FAX:03-5253-1536

### ②-10について

大臣官房技術調査課 工事監視官 栗原

TEL:03-5253-8111(内線:22306) 直通03-5253-8221 FAX:03-5253-1536

### 上記以外の①について

総合政策局 公共事業企画調整課 課長補佐 宮本

TEL:03-5253-8111(内線24921) 直通:03-5253-8286 FAX:03-5253-1556

国土技術政策総合研究所 社会資本施工高度化研究室長 山下

TEL:029-864-2211(内線3851) 直通 029-864-7480 FAX:029-864-3146

### 上記以外の②、③について

大臣官房技術調査課 課長補佐 榮西

TEL:03-5253-8111(内線:22335) 直通03-5253-8220 FAX:03-5253-1536

国土技術政策総合研究所 社会資本情報基盤研究室 主任研究官 青山

TEL:029-864-2211(内線3822) 直通 029-864-7476 FAX:029-864-2214